

貸借対照表

(平成29年 9月30日現在)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|-------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 410,836,541 | 流 動 負 債 | 248,576,524 |
| 現 金 及 び 預 金 | 162,172,576 | 買 掛 金 | 122,808,899 |
| 売 掛 金 | 224,316,056 | 未 払 金 | 54,931,703 |
| 仕 掛 品 | 3,218,418 | 未 払 費 用 | 56,211,128 |
| 原 材 料 | 10,310,010 | 未 払 法 人 税 等 | 100,000 |
| 貯 蔵 品 | 4,343,231 | 未 払 消 費 税 等 | 7,337,000 |
| 前 渡 金 | 14,820 | 預 り 金 | 7,187,794 |
| 前 払 費 用 | 130,838 | 固 定 負 債 | 859,114,944 |
| 未 収 入 金 | 5,509,050 | 長 期 借 入 金 | 845,917,000 |
| 立 替 金 | 220,000 | リ ー ス 債 務 | 12,031,730 |
| 仮 払 金 | 55,042 | 長 期 未 払 金 | 1,166,214 |
| 未 収 還 付 法 人 税 等 | 2,341,500 | 負 債 合 計 | 1,107,691,468 |
| 貸 倒 引 当 金 | -1,795,000 | (純 資 産 の 部) | |
| 固 定 資 産 | 1,241,237,354 | 株 主 資 本 | 544,382,427 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,130,494,093 | 資 本 金 | 24,000,000 |
| 建 物 | 494,063,568 | 利 益 剰 余 金 | 520,382,427 |
| 建 物 附 属 設 備 | 46,207,664 | 利 益 準 備 金 | 4,104,000 |
| 構 築 物 | 1,044,455 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 516,278,427 |
| 機 械 装 置 | 68,598,027 | 任 意 積 立 金 | 16,000,000 |
| 車 両 運 搬 具 | 1,001,031 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 500,278,427 |
| 什 器 備 品 | 2,230,117 | | |
| リ ー ス 資 産 | 11,634,530 | | |
| 一 括 償 却 資 産 | 1,676,205 | | |
| 土 地 | 504,038,496 | | |
| 無 形 固 定 資 産 | 257,935 | | |
| 電 話 加 入 権 | 257,935 | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 110,485,326 | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 87,540,979 | | |
| 保 険 積 立 金 | 22,174,347 | | |
| 出 資 金 | 600,000 | | |
| 敷 金 | 170,000 | | |
| 資 産 合 計 | 1,652,073,895 | 純 資 産 合 計 | 544,382,427 |
| | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 1,652,073,895 |

個別注記表

自 平成 28 年 10 月 1 日

至 平成 29 年 9 月 30 日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産・・・ソフトウェアのうち、「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数・・・480株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数・・・0株

(3) 平成 28 年 11 月 25 日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議しました。

① 配当金の総額 2,400,000 円

② 配当金の原資 利益剰余金

③ 1 株あたりの配当額 5,000 円

④ 基準日 平成 28 年 9 月 30 日

⑤ 効力発生日 平成 28 年 11 月 26 日